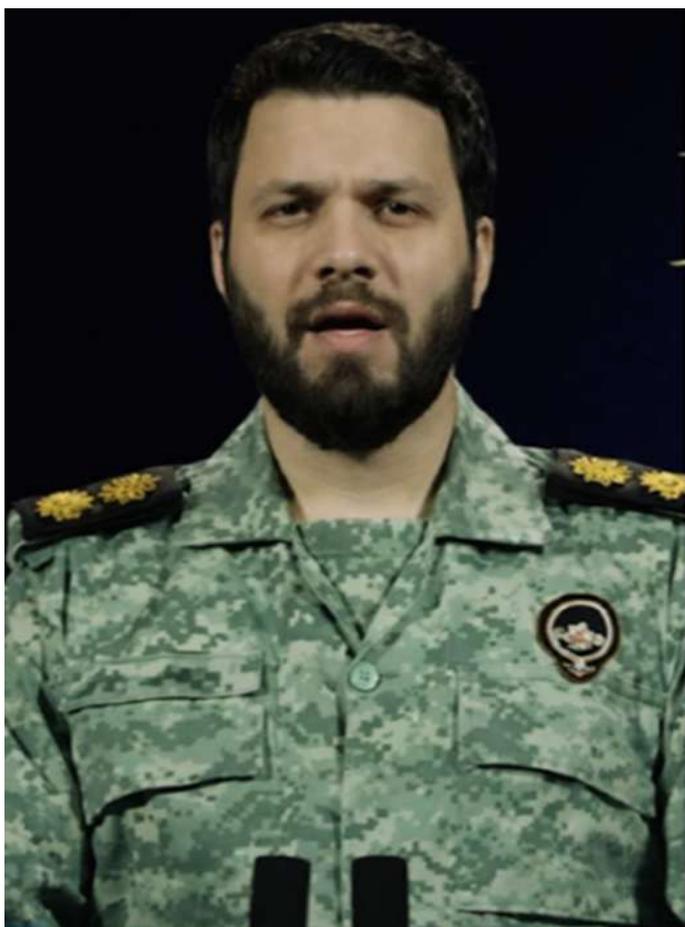


イランの米・イスラエルの権益に対する大規模報復計画

パレスチナ・クロニクル編集部、2026年3月22日、協浜義明訳 *脚注は訳注



イラン軍の報道官（左）や高官らは、エネルギー関連施設が攻撃対象となった場合、イスラエル全土および中東地域全体にわたり大規模な報復措置を講じると警告している。(Photos: Iranian media, Al Mayadeen. Design: PC)

イランは、米国がエネルギーインフラを攻撃した場合¹、ホルムズ海峡完全封鎖と地域の米国とイスラエルの権益拠点や地域エネルギーネットワークへの報復攻撃を行うと表明した。

報復計画の詳細

***ホルムズ海峡の封鎖**：イランは「ホルムズ海峡を完全封鎖する」と言い、「破壊された施設が再建されるまで再開しない」と付言した。ホルムズ海峡は世界で最も重要なエネルギー輸送ルートの一つである。

***イスラエルを標的に**：イランは、イスラエルが所有する「すべての発電所、エネルギー・インフラ、情報通信技術 (ICT) 施設を攻撃すると警告した。

***米国関連企業の破壊**：イランは、米国が株式を保有する中東地域の企業を「完全破壊」と言って、報復対象に経済資産を含めた。

***地域エネルギー施設を標的に**：イランは、米軍基地や軍事施設が所在する国のエネルギー・インフラを「正当な標的」とすると宣言した。

¹ トランプは21日にイランが48時間以内にホルムズ海峡を開放しなければイランの発電所全部を攻撃すると宣言したが、23日、「イランと建設的協議を行った」と言って、それを5日間延期すると表明した。

*イラン軍のイブラヒム・ゾルファガリ報道官は、すでに準備は整っていると強調し、「西アジアの米国のすべての経済的利益を完全破壊する態勢は整っている」と述べた。

*さらに報道官は、「イランが戦争を始めたわけではない」と述べ、しかしイランの施設が攻撃された場合、政府は「わが国と国民の利益を守るために必要なあらゆる措置を講じる」と警告した。

イランの声明はさらに、報復作戦は絶え間なく続行されると強調し、米国とその同盟諸国に関連するエネルギー、石油、産業インフラに対する作戦の続行をなにもものも止めることはできない」と述べた。イラン高官はまた、ホルムズ海峡は「スマートコントロール」下にあり、イランの安全保障を脅かさないという特定の条件のもとで、現在は航行を許可していると述べた。

イラン指導部の対応

イラン政府高官等は警告を繰り返し、政治指導部と軍指導部が統一した全体であることを示している。マソウド・ペゼシキアン大統領は、トランプ米大統領の最近の発言に対し、「イランを世界地図から消し去ろうと言う幻想は、絶望と脆弱さの表れだ」と述べた。彼はXへの投稿文で、「トランプの脅迫とテロはイラン国民の力と団結を強めるだけだ」と述べ、イランは「無謀な脅迫」に対し「現場で断固として対応する」と強調した。また、ホルムズ海峡は、イランに侵略行為を行う国とそれを支援する国を除き、それ以外のすべての国に開放されていると述べた。

モハマド・レザ・アレフ副大統領は、イランのインフラを標的攻撃すると言う脅迫は、かつてイラン国民と友好関係を主張していた国々からの「直接的な敵意」を示していると言った。こういう脅迫は「民間人への直接攻撃に当たる」とし、イラン政府は「国民を守る権利を神聖で大事にすべきもの」と考えていると強調した。副大統領は、イランが「戦争を始めたわけではない」が、領土と国益を守るためには躊躇をしないと、改めて表明した。最後に彼は抑止力方程式として、「この戦争をいつどのように終えるを決めるのはイランだけである」と。

より広範な警告

他のイラン高官たちは、米・イスラエルの戦争エスカレーションが地域全体に及ぼす影響について、同じような警告を発している。

モハマド・バゲル・ガリバフ国会議長は、イランの電力インフラが攻撃されたら、「地域全体の重要なインフラ、エネルギー施設、石油施設が我々の反撃の正当な標的となり、取り返しがつかないほど破壊されるであろう」と述べた。かれは、こういう事態は世界の原油価格の長期的高騰を招くと付言した。

高官たちは、イスラエルが行ったサウス・パルス天然ガス田攻撃のときも、イランはハイファや地域にある関連エネルギー施設を標的に報復したことに言及し、同じことが繰り返されると指摘した。過去においても、イラン高官たちは、イランのエネルギー・ネットワークを攻撃すれば、地域全体に大混乱を引き起こす結果を招くぞという同じような警告声明を出していた。

イラン当局は、自分たちの対応はあくまで抑止力に基づくものだが、エネルギー・インフラ攻撃が行われた場合はエスカレートさせる用意があると言っている。

最新声明は、イラン指導部と軍事指導部の統一が示されており、報復の範囲と即時性を明確に表明している。